

発言順序 1 「2 番」加藤 代史子 議員

1 学校におけるアレルギー対策について

平成 24 年 12 月、東京都において食物アレルギーのある小学生が給食後に亡くなるという事故が起きた。その後、再発防止に向け、文部科学省では有識者会議による「今後の学校給食における食物アレルギー対応」に関する最終報告がとりまとめられた。そこでは平成 20 年に発行された「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」に基づく対応が学校現場で徹底されていない実情が指摘された。こうしたことから平成 27 年 3 月に文部科学省は「学校給食における食物アレルギー対応指針」を示した。そこで本市の対応について 7 点を問う。

- ① 「学校給食における食物アレルギー対応指針」を受け、市はどう対応していくのか。
- ② 食物アレルギーを持つ児童・生徒数を把握しているか。また、アナフィラキシーを起こす可能性があるため、エピペンが処方されている児童・生徒数を把握しているか。
- ③ 学校では、児童・生徒が所持するエピペンをどのように管理しているのか。
- ④ エピペン使用のための教職員への講習の実施の状況はどうか。
- ⑤ 児童・生徒がアレルギーショックなどを起こした場合の緊急時の対応はどうか。
- ⑥ 食物アレルギーのある児童生徒に対する学校での対応はどうか。
- ⑦ 学校給食での除去食の対応はどうか。

2 地域包括ケアシステムについて

高齢者福祉計画・第 6 期介護保険事業計画がスタートした。本市の高齢化率は高く、介護保険制度の維持のためにも健全な事業展開が望まれる。そこで 7 点について問う。

- ① 第 7 期の介護保険料の基準額の見込みは幾らか。
- ② 地域包括ケアシステムの構築には、市町村が取り組む新総合事業が重要と

なるがその内容と課題はどうか。

- ③ 地域包括支援センターの今後の運営と拡充についてはどうか。
- ④ 認知症サポート体制の整備は、認知症初期集中支援チームの設置が重要であるが、計画では平成 29 年度から充実・拡充になっている。その理由とどのように推進していくのか。
- ⑤ ケアハウス等の整備など高齢者の住まい対策についてどう考えているか。
- ⑥ 「要介護度改善」で奨励金の支給を始めた自治体もあるが、要介護状態改善に向けた考えはどうか。
- ⑦ 北部圏域、南部圏域の公共交通が不便な地域へのデマンド交通などの新たな交通手段の考えはどうか。

3 学校での熱中症対策について

猛暑による健康被害に対する学校での対策は急務である。平成 23 年第 3 回定例会でも質問したが、その後の進捗状況について 3 点問う。

- ① 学校での熱中症対策はどうか。
- ② 熱中症指標計の設置状況はどうか。また、携帯型熱中症計を配布している自治体もあるがどうか。
- ③ ミストシャワー設置の進捗状況はどうか。

発言順序 2 「15 番」森 下 宏 議員

1 常滑市議会議員選挙の投票率について

常滑市議会議員選挙の投票率は平成 11 年で 79.5%→平成 15 年で 73.6%→平成 19 年で 67.3%→平成 23 年で 59.3%→平成 27 年で 52.1%と右肩下がりになり、この 16 年間で 27.4%低下した。今回、鬼崎地区(47.2%)と旧常滑地区(49.2%)では 50%を切り、特に旧常滑の北条地区では 41.1%と極端に低下している。今後、投票率アップのためこれらの原因を調査し、対策を講ずることは重要だと考える。そこで、以下 5 点について問う。

- ① 投票率アップに向けた取組として、最近ではどのような対策を行ってきたか。
- ② 投票率低下の原因は、何と考えるか。

- ③ 近隣市町の投票率はどうか。また、県内で投票率が比較的高い市はあるか。
- ④ 常滑市では、地域により人口(有権者)の大幅な変化があったにもかかわらずこの 10 年以上、投票区の場所・数に変更されていない。その理由は何か。
- ⑤ 投票区の場所・数を見直す必要があると思うがどうか。

2 常滑公営(市営)住宅の現状と問題点について

公営住宅について、市民から「三ツ池住宅などの平屋住宅を放置していいのか」との苦情を聞いた。

公営住宅の現状は、大別して中層建築物と平屋があり、双方とも古い。平屋は特に古く、問題点も多く、至急対応する必要がある。そこでこれらの問題について、以下 4 点を問う。

- ① 平屋住宅については、主に三ツ池・大曾・坂井・東平井などがあるが、同じような状況なので、代表して三ツ池住宅を例にとり建物の状態・家賃・入居者状況などの問題点を問う。
- ② 中層建築物の問題点はどうか。
- ③ 家賃の滞納についてはどうか。
- ④ 平屋・中層建築物の今後の対策はどうか。

発言順序 3 「5 番」杉 江 繁 樹 議員

1 コミュニティ制度の検討について

常滑市は現在、地縁の組織を基にした 28 の区の制度を採用している。

他市では概ね小・中学校区を単位にした、コミュニティ制度を採用しているところもある。現在の区には世帯の差が大きく、その状態は今後も続くと考えられる。また、人口の増加により、住民自治の方法も変化が必要と考える。よって以下の 3 点を問う。

- ① 町内加入率が下がっているが、この現状をどう考えているか。
- ② 現状の区制度の、今後の見通しと問題点はどうか。
- ③ 新制度の検討はどうか。

発言順序4「13番」岸田嘉成議員

1 常滑焼の具体的な販売対策について

伝統産業である常滑焼は約1,000年の歴史があり、日本六古窯の一つに数えられ、旧来より茶器の製造に始まり、多品目にわたる陶磁器製品が製造されてきた。しかし、これらの製品の販売については年々売上が減少しており、何らかの対策を講じる必要があると考える。そこで以下2点について問う。

- ① 空港対岸部への来訪者の一部を、常滑焼の販売施設あるいは販売店等に誘導することができるか。できるとしたら、どのような方法で来訪者を誘導することができるか。
- ② 具体的な販売対策として、販売店の場所等を描いた看板を、空港対岸部をはじめとして、市内の各所に設置し、来訪者を誘導することが適切と考えるがどうか。

2 南陵地区の活性化対策について

空港が開港して10年が経過し、常滑市の人口は7,000人強増加している。しかし、人口増加区域は市の中心部である常滑地区と多屋地区に集中しており、南陵地区においては年々人口が減少しているのが実情である。南陵地区の人口減少については、何も対策を講じることなく、このまま放置するとさらに過疎化していくものと危惧される。そこで以下2点について問う。

- ① 南陵地区の人口減少を止めるため、何らかの対策を考えているか。
- ② 常滑市全体のまちづくりを進めるにあたり、人口の一極集中を少しでも解消し、地域間の格差を少なくするための施策を考えているか。

発言順序5「6番」富本健議員

1 子ども医療費助成制度の現状と課題について

常滑市は平成24年10月から、子ども医療費の通院助成を拡大し、これまでの小学3年生まで全額助成に上乘せし、小学4年生から中学3年生までは3割負担のうち2割を助成し、1割の自己負担を課すこととした。全国的に見ると愛知県は財政力の高い自治体が多く、子ども医療費も手厚い助成を行っている自治体が多いことは承知しているが、近隣自治体の状況を踏まえ、

市民からは、さらなる助成拡大の要望も多く聞かれる。そこで本市の子ども医療費助成制度について、今後の考え方を問う。

- ① この制度によるコンビニ受診等の弊害はあるか。
- ② 制度施行前と施行後の対象受診者数の推移はどうか。
- ③ 現状の償還払いでの返還率はどれくらいか。また平成 26 年度予算ベースでの不用額は幾らか。
- ④ 少子高齢化、人口減少社会の中、この制度の意義をどう考えるか。

発言順序 6 「3 番」井 上 恭 子 議員

1 北部バスの有料化の検討を

新市民病院建設に伴い、市民の足の確保のために昨年 4 月から 10 月に市民約 30 人が公共交通あり方検討会議に参加し、より便利なバスとなるよう検討してきた。

その会議の結論として料金、コース、その他の 3 つが提示されたが、料金については市民からの有料という意見とは裏腹に無料として北部バスは走行することになった。このように市民が決めたことを説明もないまま変更されているようでは、市民会議は何のために開催しているのか。今後市民の協力を得られる状況とは思われない。市民会議などで市民と向き合う場合、行政はもっと情報を市民に与え、共有すべきではないだろうか。

そこで以下 2 点を問う。

- ① 公共交通あり方検討会議(市民会議)で市民から出された有料化すべきとの意見を取り上げなかった理由は何か。
- ② 今後、有料化にしていくには、どれだけのコストと時間を要するのか。

2 広域ごみ焼却場建設を税金のムダ遣いにならない管理体制強化に

平成 19 年に半田市、常滑市、武豊町、美浜町、南知多町で広域ごみ焼却場建設予定地を半田市内に決定したが、その後ダイオキシンが検出されたため焼却場予定地を武豊町内に変更した。この間、半田市クリーンセンターでの二の舞にならないため、3 回の公開質問状を出し、税金のムダ使いのない確かな判断を要望してきた。しかし高額な買い物であるにもかかわらず、組

合議会での議論もなく、また土地売買には必要不可欠な土壤汚染調査もせず武豊町の土地を購入してしまったため、今年4月3日に住民26人で知多南部広域環境組合監査委員に対して住民監査請求をした。住民監査請求の内容（要旨）のあらましとしては、「①都市計画決定もされていない事業用地を購入したこと」「②土壤汚染法に規定されている土壤汚染調査が実施されていないこと」「③施設整備計画が決定されていない段階で事業用地約5万㎡を購入したこと」の3点を質問した。

住民監査請求に対する組合監査委員の回答では、監査対象事項は、「半田市土地開発公社が取得した9億5,000万円の土地を知多南部広域環境組合が買い戻す協定書が違法または不当であるか」、「事業用地購入過程が違法または不当な事実及び支出が存するか」ということであり、土壤汚染処理の対策費など実際構成市町がこうむる損失額等については、住民監査請求書に添付された証拠や陳述からは判断できず、また、相当な確実さも証明できないため監査の対象から除外されてしまった。土壤汚染調査を事前に実施しなかったため、広域ごみ焼却場建設の遅れや損失額を出した半田市クリーンセンターの反省も踏まえることもない結果に大変不服を感じ残念である。

そこで以下の2点を問う。

- ① 施設整備計画が決定されていない段階で半田市土地開発公社が事業用地約5万㎡を確保したことについて、監査委員の判断としては、「経済的及び政策的見地から総合的に構成市町の合意に基づき決定した」とあるが、常滑市として経済的及び政策的見地からどのように考えているか。
- ② 環境アセスメントの中で、土壤汚染調査をした時点で汚染土壤がアセックにもっていけない場合、その土地に埋める費用として常滑市にどの程度の負担が発生すると積算しているか。

発言順序7「9番」盛田克己議員

1 安全な通学路の確保

小中学校の通学路は、国道・県道・市道・農道を利用しており、毎日の登下校には、スクールガードの皆さんが子ども達の見守りをしてきている。しかしながら、スクールガードの皆さんも全行程に渡っての見守りはできな

いのが現状である。3月定例会の会派代表質問では、通学路の安全対策について市内全域を順次整備していく旨の回答があった。そこで、以下4点について問う。

- ① 学校区ごとに通学路の危険箇所を調査しているか。
- ② 調査済みの場合は、どのような危険性があったか。
- ③ 安全な通学路としては、どのような通学路を考えているか。
- ④ 市内全域の通学路の安全対策はいつまでに終わるか。

発言順序8「1番」西本真樹議員

1 国民健康保険事業について

5月26日に、医療保険制度の改定が国会で行われた。国民健康保険の財政運営を都道府県に移すことになり、高すぎる国民健康保険税のさらなる負担増を招く危険性がある。常滑市以外の知多地域の自治体では、被保険者の保険料の負担を軽減するために一般会計からの繰入を法定分以外も行っている。そこで、以下のことを問う。

- ① 市民生活の負担を軽減するために、一般会計からの法定外繰入金を求めるがどうか。

2 非核平和都市宣言について

核拡散防止条約の5年に1度の再検討会議が、ニューヨークで開催されたが、最終文書を採択することができずに閉幕した。終戦70年を迎える中、唯一の戦争被爆国である日本から「核兵器廃絶」の声を上げ続けなければならないと考える。現在、全国の自治体の約88%が「非核平和都市宣言」を行い、うち22府県では全ての自治体が宣言している。愛知県では67.3%、知多地域では5自治体が宣言をしている。そこで、以下のことを問う。

- ① 常滑市も「非核平和都市宣言」を行い、核兵器の非人道性を訴えるべきだと考えるがどうか。

発言順序9「8番」成田勝之議員

1 常滑市子ども子育て支援事業計画について

平成27年度から31年度までの5カ年を対象とした、子ども子育て支援事業計画が本年2月に策定された。計画策定の趣旨と背景として、計画書に「近年、新興住宅地での急激な人口増加による教育・保育ニーズの増大など、子ども・子育てを取り巻く環境は大きく変化しています。こうした状況を踏まえ、この度「常滑市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、本市において幼児教育・保育及び地域子育て支援事業を提供する体制を整備し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境の整備に取り組みます。」と記述されている。

新興住宅地を起因とする子育て支援策の量的なニーズの高まりは容易に想像できるが、変化の速度も速いため、需要に遅れることなく、適切に対応しなくてはならない。とりわけ、放課後児童健全育成事業及び3号認定の低年齢児保育への対応を心配するところである。それぞれ計画期間の年度ごとの量の見込はあるが、頻度高く検証し、対策を考えていく必要があると考える。そこで以下を問う。

① 地域子ども・子育て支援事業のうち放課後児童健全育成事業について

ア 計画における量の見込（利用者の見込）の算出根拠は何か。

イ 地区別で、計画値と平成27年度の現状で大きく差異が生じた地区はあるか。

ウ 常滑地区においては平成28年度、平成30年度ともに民間委託などにより1クラスずつ増やす予定をしているが、進捗状況を含めて開設についての計画、考え方はどうか。

エ 指導者の充足状況についてはどうか。

② 教育・保育事業のうち3号認定について

ア 計画における量の見込（利用者の見込）の算出根拠は何か。

イ 地区別で、計画値と平成27年度の現状で大きく差異が生じた地区はあるか。

ウ 常滑地区においては平成28年度、平成29年度、平成30年度地域型保育事業所を1園ずつ誘致する予定をしているが、進捗状況を含めて開設につい

での計画、考え方はどうか。

発言順序 10「14 番」伊 奈 利 信 議員

1 地域の防災防犯力の向上について

第4次総合計画には、市民の防災防犯意識の高揚を図ること、自主防災組織を充実・強化すること、地域の防災防犯力を向上させることが示されている。本市としては、総合防災訓練や防災マップの作成等、有意義な取組を実施している。そこで以下2点を問う。

- ① 防災防犯力の向上で行政と市民の役割は何か。
- ② 第5次総合計画にはどのような形で位置づけるか。